



偽情報対策に関する総務省の取組について

2023年5月25日
総務省

偽情報対策に係る取組集の公表

(3.多様なステークホルダーによる協力関係の構築 6.ファクトチェックの推進 関係)

- 偽情報対策に係る取組集 Ver.1.0（令和5年3月プラットフォームサービスに関する研究会）を公表。
- 偽情報に対するコンテンツモデレーションに関する透明性・アカウントビリティ確保のあり方の具体的な検討に向けて、まずは、プラットフォーム事業者等のステークホルダーによる自主的な対応について追加的にヒアリングを実施し、関係者間で参照しやすい取組集をまとめた。

事業者	課題	取組	効果
ヤフー株式会社	正確な情報の迅速な伝達は行っていたが、ファクトチェックに特化した記事の配信は少ない	<ul style="list-style-type: none">Yahoo!ニュースでは、公共性の高い情報やデマを打ち消す情報を最も目立つ場所に掲載Yahoo!トップページでは、生命財産に関わる重大事項について、メディアから提供を受けたコンテンツや情報収集した特設サイトに誘導 など	<ul style="list-style-type: none">ユーザ動線の各所にフェイクニュース対策のコンテンツや偽情報打ち消し記事等を配置することにより、多数のユーザに注意喚起を含めた情報を提供。信用できる情報の届け方のパターンを開発
LINE株式会社	「LINEオープンチャットが有害情報の温床となっている」かのような論調	<ul style="list-style-type: none">オープンチャット安心・安全ガイドラインに基づく削除等の強化、ユーザーへの啓発画面を開いた瞬間に出るポップアップにより注意喚起	<ul style="list-style-type: none">明らかなデマやフェイクニュースをテーマとしたオープンチャットが検索結果に出現しなくなった「オープンチャットが有害情報の温床となっている」という論調が減少
Google LLC	社会における適切な対策を検討するために、日本の実態調査が必要	<ul style="list-style-type: none">3年間で15,000人以上を対象に、偽情報・誤情報に関する人々の行動を調査分析対象とした偽・誤情報は広範囲で、国内で広く拡散されたコロナワクチンデマも含む	<ul style="list-style-type: none">日本における偽・誤情報の拡散範囲や、騙されやすい人の特徴が明らかになった総務省の有識者会議や啓発教材で共有・引用
Meta Platforms, Inc.	戦略的目標のために公共の議論を操作したり誤らせたりすることを目的とした組織的な「影響工作・組織的偽装行為」	<ul style="list-style-type: none">政治的広告・投稿の透明性を高めるツールや製品の導入アカウントの保全性と実名の使用に係るポリシーに基づき毎日数百万の偽アカウントを削除	
セーファーインターネット協会 (SIA)	Disinformation対策フォーラムにおいて「ファクトチェック機関の創設」の提言	<ul style="list-style-type: none">「日本ファクトチェックセンター (JFC)」の創設	<ul style="list-style-type: none">2022年12月時点で40件の記事を配信、217万Page View
ファクトチェックイニシアチブ (FIJ)	国内におけるファクトチェック記事の絶対量が少ない	<ul style="list-style-type: none">疑義言説の自動検知システム「Fact Checking Console」疑義言説データベース「Claim Monitor」を提供	<ul style="list-style-type: none">ファクトチェック記事の量的拡充に寄与主要な利用団体が実施したファクトチェックの約7割がこのシステムを利用

- 2023年4月29日及び30日に開催されたG7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の閣僚宣言において、偽情報対策に関する民間企業や市民団体を含む関係者によるプラクティス集（Existing Practices against Disinformation; 「EPaD」）を作成することが宣言され、同年10月に京都で開催予定の国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラム（IGF）2023において発表される予定。
- 本研究会第42回（2023年3月9日）において取りまとめた「偽情報対策に係る取組集」についても、所要の更新を加えながら、アップデートを行う予定。

○ 宣言文（仮訳）

- 28. 情報の完全性は、より広い社会的意味を有するデジタル経済の信頼強化の課題である。我々は、人権、特に表現の自由に対する権利を尊重しつつ、オンラインの情報操作や干渉、偽情報に対処するために、ソーシャルメディアプラットフォーム、市民社会、インターネット技術コミュニティ、学界を含む幅広いステークホルダーがとる行動の重要性を認識している。**我々は、オンラインの偽情報に対処するための様々なステークホルダーによる既存のプラクティスを「偽情報対策既存プラクティス集（EPaD）」として収集・編集することに協力し、この報告書を京都で開催される国連 IGF2023 で公表・発表することを予定している。**これらのプラクティスには、偽情報コンテンツの資金化の停止、デジタルプラットフォームのアカウントビリティの強化、偽情報を理解し報告する手段をユーザーに提供することなどが含まれる。また、偽情報を含む意図的なオンライン情報操作や干渉に対抗するために、企業が事業を展開する地域の言語や文化の多様性を反映した適切なリソースを割り当てることを奨励する。
- 28. Information integrity is a challenge in strengthening trust in the digital economy with broader societal implications. We recognise the importance of actions taken by a wide range of stakeholders, including social media platforms, civil society, the Internet technical community, and academia to address online information manipulation and interference and disinformation while respecting human rights, in particular to the right to freedom of expression. We plan to collaborate in gathering and compiling existing practices by various stakeholders to address online disinformation as Existing Practices against Disinformation (EPaD), and intend to publicise and present this report at the UN IGF 2023 in Kyoto. Some of these practices include stopping monetisation of disinformation content, strengthening the accountability of digital platforms, or providing users with the means to understand and report disinformation. We also encourage businesses to allocate adequate resources which reflect the diversity of languages and cultures where they operate when it comes to countering intentional online information manipulation and interference, including disinformation.

- 総務省は、電気通信サービスの消費者利益の保護の観点や、青少年インターネット環境整備法に基づき、これまでも、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるための環境整備に向けて、**インターネット・リテラシーの向上のための青少年・保護者に対する普及啓発活動等を中心に実施。**
- **学校教育外においても、青少年がSNSをはじめとしたオンラインサービスをスマートフォンなどの端末を通じて日常的に利用する機会が増えていることや、自分の好みの情報、自分と似た意見ばかりに触れやすくなるオンラインサービスの特性も踏まえ、適切なICT活用のために必要なリテラシー啓発施策の在り方を見直す必要。**
- 上述の状況・課題は**成年層や高齢層にも当てはまることや、世代に応じた課題**があると考えられる。

【若年層向け施策】

【成年層向け施策】

【高齢層向け施策】

ICT
の適切な
活用のため
の施策

※

デジタル活用支援推進事業

ICT
利用時の
危険回避
のための
施策

e-ネットキャラバン(小中高校生等向け出前講座)

ILAS (青少年がインターネットを安全に安心して活用するためのリテラシー指標)

インターネットトラブル事例集

偽・誤情報に関する啓発教育教材

「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」

啓発サイト「上手にネットと付き合おう！～安心・安全なインターネット利用ガイド～」

青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律

十分にアプローチできていなかった領域

※ 関係省庁において、DXを推進するデジタルスキルの養成に係る取組を実施。

1. 背景・目的

- ICTの利用が当たり前になる中、自分たちの意思で自律的にデジタル社会と関わっていく考え方である「デジタル・シティズンシップ」の考え方も踏まえつつ、適切にICTを活用するためのリテラシーの在り方、今後のリテラシー向上推進方策を検討し推進することが目的。
- 当面は、本年夏を目途に取るべき施策の柱を整理するためのロードマップを策定することを目指す。
- 令和4年11月に立上げ、これまでに7回の会合を開催。第7回でロードマップ案を議論。

2. 主な検討項目

- ① デジタル社会において身に付けるべきリテラシーの在り方に関する事項
- ② 今後のデジタル社会におけるリテラシーの向上推進方策に関する事項
- ③ デジタル社会におけるリテラシーの向上推進方策の実施状況に関する事項

3. 検討体制

- ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会

【構成員】

石田 幸枝 (公社)全国消費生活相談員協会 理事
石戸 奈々子 特定非営利活動法人CANVAS 理事長
上沼 紫野 虎ノ門南法律事務所 弁護士
齋藤 長行 仙台大学体育学部スポーツ情報マスメディア学科 教授
坂本 旬 法政大学キャリアデザイン学部 教授
瀬尾 傑 スローニュース株式会社代表
豊福 晋平 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授
中村 伊知哉 iU (情報経営イノベーション専門職大学) 学長【座長代理】
古田 大輔 ジャーナリスト/株式会社メディアコラボ代表
安野 智子 中央大学文学部 教授
山本 龍彦 慶應義塾大学大学院法務研究科 教授【座長】

【オブザーバー事業者】

Apple Japan, Inc.
Facebook Japan株式会社
LINE株式会社
Twitter Japan株式会社
グーグル合同会社
日本マイクロソフト株式会社
ヤフー株式会社

【関係省庁】

こども家庭庁
デジタル庁
文部科学省
経済産業省

- 青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するWG

【構成員】

石田 幸枝 (公社)全国消費生活相談員協会 理事
上沼 紫野 虎ノ門南法律事務所 弁護士
尾上 浩一 (一社)安心ネットづくり促進協議会 理事
尾花 紀子 ネット教育アナリスト
佐和 伸明 千葉県柏市立大津ヶ丘第一小学校 校長
曾我部 真裕 京都大学大学院法学研究科 教授
富永 みずき 認定特定非営利活動法人カトリバ
中川 一史 放送大学 教授
中村 伊知哉 iU (情報経営イノベーション専門職大学) 学長
益川 弘如 聖心女子大学現代教養学部教育学科 教授
森 亮二 弁護士法人英知法律事務所 弁護士
山口 真一 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授
米田 謙三 関西学院千里国際中等部・高等部 教諭

【関係省庁】

こども家庭庁、文部科学省

「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」開催状況

(8.ICTリテラシー向上の推進 関係)

5

開催日	主な議事
第1回検討会 (2022/11/4)	<ol style="list-style-type: none">「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」開催要綱の確認等本検討会の検討項目等「デジタル・シティズンシップ」について ・「市民デジタルコンピタンスの枠組みとデジタルシティズンシップの動向」(豊福構成員)意見交換 ・「公益社団法人全国消費生活相談員協会の活動」(石田構成員) ・「本検討会での検討に係る意見」(上沼構成員)
第2回検討会 (2022/12/8)	<ol style="list-style-type: none">本検討会の議論の進め方について ・「本検討会の議論の進め方」(ボストンコンサルティンググループ)ICT活用のためのリテラシーに係る世代共通の課題について ・「世代に共通する課題と異なる対策」(古田構成員)これからのデジタル社会において身に付けるべきリテラシーの全体像について ・「欧州委員会 DigComp デジタル・コンピテンシーの枠組みと検討の提案」(豊福構成員)
第3回検討会 (2022/12/22)	<ol style="list-style-type: none">目指すべきゴール像についてこれからのデジタル社会において身に付けるべきリテラシー指標のあり方について ・「ユネスコ・メディア情報リテラシー・カリキュラム基本概念と学習達成度基準」(坂本構成員) ・「これからのデジタル社会において身に付けるべきリテラシーの指標の在り方等」(齋藤構成員) ・「ヤフーの取り組みについて」(ヤフー株式会社)
第4回検討会 (2023/2/6)	<ol style="list-style-type: none">これからのデジタル社会において身に付けるべきリテラシーの全体像についてプラットフォーム事業者による利用者のリテラシー向上に関する取組について ・「Metaのデジタルリテラシー向上に向けての取組について」(Facebook Japan株式会社) ・「LINEみらい財団の情報モラル教育活動について」(LINE株式会社)
第5回検討会 (2023/3/3)	<ol style="list-style-type: none">身に付けるべき能力の目標水準(素案)とロードマップイメージについてプラットフォーム事業者等による利用者のリテラシー向上に関する取組について ・「GoogleにおけるICTリテラシー向上に関する取組」(グーグル合同会社) ・「デジタルセイフティに関するマイクロソフトの取り組み～善良なデジタル市民になるには」(日本マイクロソフト株式会社) ・「(株)ラックICT利用環境啓発支援室(一財)草の根サイバーセキュリティ推進協議会のICTリテラシー啓発取り組み事例 地域・利用者視点による草の根啓発支援活動の取り組み」 (ラック株式会社・一般財団法人草の根サイバーセキュリティ推進協議会(Grafsec))Apple Japan, Inc.の利用者のリテラシー向上に関する取組について(非公開) ・「デジタルシティズンシップと教育」(Apple Japan, Inc.)
第6回検討会 (2023/3/29)	<ol style="list-style-type: none">新聞を活用したニュースリテラシー向上に関する取組について ・「ニュース・リテラシー教育 読売新聞社の取り組み」(読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局)デジタル・シティズンシップに関する教材開発の取組について ・「成年層におけるデジタル・シティズンシップの推進等に資する啓発コンテンツ等の開発及び啓発講座の実証に関するご紹介」 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)今後の取組の柱を整理したロードマップ骨子(案)
第7回検討会 (2023/4/27)	<ol style="list-style-type: none">AIを賢く使いこなすためのリテラシーの在り方について今後の取組の柱を整理したロードマップ(案)について

開催日	主な議事
第1回WG (2022/12/14)	(1) 「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会 青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するWG」開催要綱の確認等 (2) 本WGにおける検討事項等について (3) 「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」第1回及び第2回の検討状況について (4) 青少年のリテラシー向上に向けた取組の現状について ・「ICT活用のためのリテラシー向上に関する学校の現状と期待」(佐和構成員) ・「NPO法人カタリバ ICT活用に関する紹介資料」(富永構成員) (5) 「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関する新たな課題及び対策」等を踏まえた取組の進捗状況について ・「事業者の取組み状況」、「フィルタリング加入率・事業者設定率」(電気通信事業者協会) ・「フィルタリングサービス利用促進に向けたMVNO業界の取組みについて」、「MVNO各社申込み率及び有効化措置率について」(テレコムサービス協会(MVNO委員会)) ・「SMAJの青少年保護の取組みについて」(ソーシャルメディア利用環境整備機構)
第2回WG (2023/3/17)	(1) 「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」及び本WGにおけるこれまでの検討状況について (2) ICTリテラシー向上の取組について ・「ネットの安全安心な利用に関する取組と今後の方向性について」(マルチメディア振興センター) (3) 「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関する新たな課題及び対策」等を踏まえた取組の進捗状況について ・「フィルタリングサービス利用促進に向けたMVNO業界の取組みについて」(テレコムサービス協会(MVNO委員会)) (4) インターネット上の誹謗中傷対策啓発コンテンツの効果検証について (5) (一社)ソーシャルメディア利用環境整備機構の新規施策について ・「SMAJの青少年保護の取組みについて」(ソーシャルメディア利用環境整備機構)
第3回WG (2023/4/20)	(1) 今後の取組の柱を整理したロードマップ骨子(案) (2) 青少年のICTリテラシー向上に関する取組について ・デジタル・シティズンシップに関する教材開発の取組について ・「成年層におけるデジタル・シティズンシップの推進等に資する啓発コンテンツ等の開発及び啓発講座の実証に関するご紹介」(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社) ・「インターネットトラブル事例集(2023年版)」について
第4回 (2023/4/27)	※「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」と合同開催

- ロードマップの位置付け：検討会の議論を踏まえ、**今後の取組の柱を整理した資料であり、短期的又は中長期的に取り組む事項の方向性を整理**。主に**総務省**は、関係主体と連携の上、当該ロードマップに記載した事項を推進。
- 短期的に取り組む事項は、ロードマップ策定後速やかに取り組む事項であり、主に「**リテラシーの全体像と指標の作成**」、「**世代共通課題**」に対応した教材の開発、「**AIの活用におけるリテラシーの整理**」を想定。

<ロードマップ概要>

検討会における議論の全体枠組み(フレームワーク)

目指すべきゴール像

- ① デジタル社会で様々なリスクに対処して安全を確保しつつ、自身の目的に応じて、適切に情報やICTを理解・活用し、課題を発見・解決できること。
- ② デジタル社会の構成員として、他者への影響に配慮し、健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること。(情報の批判的受容、責任ある情報発信、プライバシー・著作権への配慮等)
- ③ ICTやオンラインサービス、社会的規範の変化に的確に捉え、①②ができること。

リテラシーの全体像と指標の作成

- ゴール像実現のために必要な能力や到達すべき習熟度レベルの整理 ●測定方法としてのリテラシー指標の作成

世代共通課題

- 共通課題の深掘り ●教材開発 ●届け方の整理 (プラットフォーム事業者との連携方策など)

AIの活用におけるリテラシーの整理

- AIの特徴及び課題の整理、重点的に取り組むべき能力の検討 ●AI向けの教材開発

青少年層

保護者層

高齢者層

対象層の特徴分析

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発 ●届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発 ●届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発 ●届け方の整理

教える人材の育成/関係者の取組の連携・協働推進

- 候補者の整理 ●教える人向けの教材のあり方 ●関係者の取組のマッピング ●関係者の連携方策検討

短期的に
取り組む
事項

中長期的に
取り組む
事項

継続的に取り組む事項

青少年層

青少年のインターネット
利用環境の整備の推進

保護者層

青少年のインターネット
利用環境の整備の推進

「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関する新たな課題及び対策」等を踏まえ、フィルタリング・ペアレンタルコントロール等の青少年のインターネット上のサービス利用を前提とした環境整備を引き続き推進

- YouTubeクリエイター 9 者（チャンネル登録数：延べ1,210万人）の協力により、フェイクニュース対策啓発動画を作成・公開。
- G7関連イベント「フェイクニュースと日本」の開催と合わせて動画を4/25に公開。28日間（5/22時点）で759万回の再生回数を記録。

1. イベント概要

イベント名：「フェイクニュースと日本：私たちにできること・社会としてできること」

開催日時：2023年4月26日（水）15:00-18:00

会場：イイノホール&カンファレンスセンター Room A（東京都千代田区内幸町2-1-1）

形式：対面とYouTubeライブ配信のハイブリッド

主催：国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）

後援：グーグル合同会社、経済産業省、総務省、デジタル庁

協力：スマートニュース株式会社、スローニュース株式会社、一般社団法人セーファーインターネット協会、一般社団法人ソーシャルメディア利用環境整備機構（SMAJ）、特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）、ヤフー株式会社、LINE株式会社

2. 背景と議論するトピック

新型コロナウイルスパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻、選挙などで多くのフェイクニュースが拡散。フェイクニュースを見聞きした人の約4人に3人が誤りだと気づいていない。本イベントでは、人々がどのように気を付ければよいのか、産官学民がどのように対抗すればよいのかを議論。

3. 実施結果

イベントの申込者数は373名（会場140名、YouTubeライブ配信233名）で、実際の会場参加は会場134名（関係者含む）、YouTubeライブ配信の視聴回数が300回、YouTubeライブ配信の最大同時視聴者数が134名であった。また、アーカイブ動画は2023年5月10日時点で1656回視聴されており、幅広くイベントの内容が周知された。

4. YouTubeによる啓発動画キャンペーン

YouTubeクリエイター 9 者（チャンネル登録数：延べ1,217万人）の協力により、フェイクニュース対策啓発動画を作成・公開。4/25に動画を公開し、28日間（5/22時点）で再生回数759万回、高評価数41万、コメント数4,500件を記録。

1 自主的スキームの尊重

・民間による自主的な取組を基本とした対策を進めていくとともに、総務省はモニタリングと検証評価を継続的に行っていくことが必要

2 我が国における実態の把握

・我が国における偽情報の流通状況が明らかになっているとは言えないことから、プラットフォーム事業者は、自らのサービス上で生じている我が国における偽情報の問題について適切に実態把握を行い、研究者が分析を行うために必要な情報の無償で情報提供が行われることが望ましい

3 多様なステークホルダーによる協力関係の構築

・「Disinformation対策フォーラム」「Innovation Nippon」等の産学官民の連携の場において継続的に議論・研究が行われることが望ましい

4 プラットフォーム事業者による適切な対応及び透明性・アカウントビリティの確保

・プラットフォーム事業者は、リスク分析・評価に基づき、偽情報へのポリシーの設定とそれに基づく運用を適切に行い、それらの取組に関する透明性・アカウントビリティ確保を進めていくことが求められる

・総務省は、これらの取組に関するモニタリングと検証評価を継続的に行っていくことが必要。どのような方法や情報により偽情報への適切な対応が図られているかどうかを評価することが可能かについて引き続き検討が必要

5 利用者情報を活用した情報配信への対応

・広告の種類・対応に応じてリスクや問題の差異を分析したうえで、特に、偽情報を内容とする広告の配信やターゲティング技術の適用については、そのリスクを踏まえ、より注意深い対応と、それに伴う透明性・アカウントビリティ確保が求められる

6 ファクトチェックの推進

・プラットフォーム事業者・ファクトチェッカー・ファクトチェック推進団体・既存メディア等が連携したさらなる取組が期待される

・「Disinformation対策フォーラム」報告書を踏まえた1ファクトチェックを持続的かつ総合的に行う主体についての具体的検討が進められることが望ましい

・我が国におけるファクトチェック結果を積み重ねて分析を行うことにより、偽情報の傾向分析やそれを踏まえた対策の検討が行われることが望ましい

7 情報発信者側における信頼性確保方策の検討

・現代のメディア環境に対応した情報の信頼性の確保の在り方について、既存メディア・ネットメディア・プラットフォーム事業者など関係者の間で検討を深めていくことが望ましい

・ミドルメディアを中心とした偽情報の生成・拡散・流通メカニズムに関する実態把握と分析も踏まえ、検討を深めていくことが望ましい

8 ICTリテラシー向上の推進

・偽情報の特徴を踏まえながら引き続き、総務省が開発した啓発教育教材を活用することを含め、ICTリテラシー向上施策が効果的となるよう取り組むことが必要

9 研究開発の推進

・ディープフェイク等に対抗するための研究開発や事業者の対応が進められることが望ましい

10 国際的な対話の深化

・偽情報に関する政策について国際的な対話の深化を深めていくことが望ましい



・総務省は、違法・有害情報となる偽情報に関するプラットフォーム事業者の取組状況について、先述の違法・有害情報対策に関する記載内容を踏まえて、偽情報への対応に関する透明性・アカウントビリティの確保に向けて、行動規範の策定及び遵守の求めや法的枠組みの導入等の行政からの一定の関与を具体的に検討することが必要。また、流通状況に関する実態把握と取組に関するモニタリング手法を検討しつつ継続すること必要。